

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,381,617	26,886,376
経常利益 (千円)	1,297,920	1,696,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	954,662	1,107,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	965,553	1,253,169
純資産額 (千円)	10,032,878	8,957,917
総資産額 (千円)	29,102,672	28,541,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.36	106.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.95	-
自己資本比率 (%)	34.4	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,265	3,195,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,413	2,161,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,108	822,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,295,145	2,062,041

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第55期第2四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第55期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第54期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策不安や中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの高まり等もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は143億81百万円、営業利益は11億18百万円、経常利益については、負ののれんの償却等により12億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億54百万円となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は43億41百万円となりました。また、生産能力の増強による増産体制の構築、ならびに生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めた結果、セグメント利益は4億8百万円となりました。

（編織事業）

編織事業については、生活資材分野における園芸用品の防虫網、防草シート等が好調に推移したものの、網戸用品の販売が一部前年度に前倒しされたことや夏場の天候不順等の影響もあり、売上高は48億22百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は5億53百万円となりました。

（産業資材・包材事業）

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要に加え、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が好調に推移しました。また、包材分野においては、コンビニエンスストア向けの食品容器が底堅く推移しました。この結果、事業全体の売上高は46億30百万円となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は1億96百万円となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野においてインド・東南アジアにおけるエンブレム用途の新規採用や中国での自動車内装案件等が好調に推移し、北米向けや国内家電向け販売の開始もあり、国内内装案件の既存モデルの終了をカバーする形で順調に推移しました。PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けの受注が低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は16億43百万円となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、品質改善によりクレーム補償費が減少した結果、セグメント利益は1億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加し22億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億75百万円となりました。これは、負ののれん償却額1億94百万円、売上債権の増加額6億円、法人税等の支払額2億38百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益12億98百万円、減価償却費4億83百万円、仕入債務の増加額4億45百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億98百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億88百万円となりました。これは、短期借入れによる収入134億円、長期借入れによる収入6億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出133億円、長期借入金の返済による支出12億31百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市区西区幅下1丁目4番1号	2,470,000	22.21
ENTIRE HOLDING GROUP LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	25F., NO.97, SEC. 2, DUNHUA S. RD., DA'AN DIST., TAIPEI CITY 10682, TAIWAN(R.O.C.) (東京都千代田区大手町1丁目5-1大 手町ファーストスクエア)	876,027	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	604,300	5.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	474,837	4.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 トリトンスクエアタワーZ	269,400	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229,000	2.06
木根 純	東京都世田谷区	213,307	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	192,000	1.73
田村 健	千葉県船橋市	170,000	1.53
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	150,000	1.35
計	-	5,648,871	50.80

(注) 1. 平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委 託株式会社	東京都中央区丸の内1丁目9番1号	株式 848,900	7.63

2. 上記のほか、自己株式が1,202,973株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,202,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,916,400	99,164	-
単元未満株式	普通株式 1,238	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	99,164	-

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,202,900	-	1,202,900	10.82
計	-	1,202,900	-	1,202,900	10.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,041	2,295,145
受取手形及び売掛金	2,729,369	2,789,781
商品及び製品	3,903,501	3,846,619
仕掛品	399,230	384,339
原材料及び貯蔵品	1,048,137	1,076,712
その他	562,694	472,052
貸倒引当金	27,689	29,110
流動資産合計	15,240,287	15,936,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,112,751	4,025,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,802,473	1,683,924
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	322,431	352,063
その他(純額)	277,657	284,005
有形固定資産合計	11,868,431	11,698,248
無形固定資産	246,713	269,139
投資その他の資産		
投資有価証券	278,698	306,000
その他	930,596	915,777
貸倒引当金	23,033	23,033
投資その他の資産合計	1,186,262	1,198,745
固定資産合計	13,301,408	13,166,133
資産合計	28,541,695	29,102,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,533	2,425,205
短期借入金	1,800,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	500,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,634,198	2,704,753
未払法人税等	180,935	237,964
賞与引当金	352,839	415,008
その他	1,290,067	1,184,892
流動負債合計	10,566,575	11,097,823
固定負債		
社債	560,000	410,000
長期借入金	5,322,051	4,620,174
退職給付に係る負債	2,070,651	2,074,881
負ののれん	795,490	601,158
資産除去債務	64,401	64,793
その他	204,607	200,962
固定負債合計	9,017,202	7,971,970
負債合計	19,583,778	19,069,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	666,419	721,919
利益剰余金	6,598,288	7,552,950
自己株式	719,999	629,154
株主資本合計	8,729,747	9,830,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,811	78,572
為替換算調整勘定	120,386	105,118
退職給付に係る調整累計額	11,998	5,997
その他の包括利益累計額合計	170,199	177,692
新株予約権	7,550	6,346
非支配株主持分	50,420	18,083
純資産合計	8,957,917	10,032,878
負債純資産合計	28,541,695	29,102,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	14,381,617
売上原価	10,805,855
売上総利益	3,575,761
販売費及び一般管理費	2,457,167
営業利益	1,118,593
営業外収益	
受取利息	209
受取配当金	2,243
負ののれん償却額	194,332
持分法による投資利益	1,346
その他	61,315
営業外収益合計	259,446
営業外費用	
支払利息	43,322
その他	36,797
営業外費用合計	80,119
経常利益	1,297,920
特別利益	
固定資産売却益	699
特別利益合計	699
特別損失	
固定資産除却損	473
特別損失合計	473
税金等調整前四半期純利益	1,298,146
法人税、住民税及び事業税	277,200
法人税等調整額	61,795
法人税等合計	338,996
四半期純利益	959,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	959,149
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,761
為替換算調整勘定	15,628
退職給付に係る調整額	6,000
持分法適用会社に対する持分相当額	730
その他の包括利益合計	6,403
四半期包括利益	965,553
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	962,155
非支配株主に係る四半期包括利益	3,397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,298,146
減価償却費	483,094
負ののれん償却額	194,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,498
賞与引当金の増減額(は減少)	62,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,246
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	8,334
受取利息及び受取配当金	2,452
支払利息	43,322
為替差損益(は益)	8,082
持分法による投資損益(は益)	1,346
固定資産売却損益(は益)	699
固定資産除却損	473
売上債権の増減額(は増加)	600,356
たな卸資産の増減額(は増加)	39,439
仕入債務の増減額(は減少)	445,996
その他	31,484
小計	1,547,966
利息及び配当金の受取額	2,471
利息の支払額	36,612
法人税等の支払額	238,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	298,248
有形固定資産の売却による収入	700
無形固定資産の取得による支出	49,570
投資有価証券の取得による支出	1,503
貸付金の回収による収入	352
その他	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,400,000
短期借入金の返済による支出	13,300,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	1,231,322
社債の償還による支出	250,000
ストックオプションの行使による収入	121,482
その他	28,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,145

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	46,521千円	47,958千円
受取手形裏書譲渡高	1,956千円	5,061千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	304,427千円
支払手形	- 千円	43,355千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	512,050千円
賞与引当金繰入額	144,472
退職給付費用	32,895
貸倒引当金繰入額	1,423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,295,145千円
現金及び現金同等物	2,295,145千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	119,010	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	4,075,284	4,164,473	4,519,470	1,622,387	14,381,617	-	14,381,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,075	657,737	110,981	20,969	1,055,764	1,055,764	-
計	4,341,360	4,822,211	4,630,451	1,643,357	15,437,381	1,055,764	14,381,617
セグメント利益	408,441	553,883	196,268	130,652	1,289,246	170,653	1,118,593

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去10,291千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益180,944千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	954,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	954,662
普通株式の期中平均株式数(株)	9,805,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円95銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	144,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から当第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....119,010千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。